

2025年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 工藤建設株式会社 上場取引所 東
コード番号 1764 URL http://www.kudo.co.jp
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 藤井 研児
問合せ先責任者（役職名） 執行役員経営管理部長（氏名） 玉谷 博（TEL）045-911-5300
半期報告書提出予定日 2025年2月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年7月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	10,383	—	334	—	282	—	243	—
2024年6月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年6月期中間期 231百万円（—%） 2024年6月期中間期 ー百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	196.30	—
2024年6月期中間期	—	—

（注）当社は、2025年6月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年6月期中間期の数値及び対前年中間期増減率については記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期中間期	17,462	5,119	29.3
2024年6月期	—	—	—

（参考）自己資本 2025年6月期中間期 5,119百万円 2024年6月期 ー百万円

（注）当社は、2025年6月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2024年6月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2025年6月期	—	0.00	—	—	—
2025年6月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,151	—	632	—	525	—	338	—	272.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施いたします。従って、業績予想についても通期で開示しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社日建企画 、除外 1社(社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期中間期	1,331,220株	2024年6月期	1,331,220株
② 期末自己株式数	2025年6月期中間期	86,756株	2024年6月期	88,847株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年6月期中間期	1,242,480株	2024年6月期中間期	1,247,968株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結貸借対照表関係)	10
(中間連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報)	11
(企業結合等関係)	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用・所得環境が持ち直す中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復してきております。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があり、当社を取り巻く経営環境は不透明な状態が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は緩やかに増加しており、建設投資については持ち直しの傾向がみられております。しかしながら、人材不足や資材価格の高騰により、今後も建設需要やニーズの変化に対してより一層注視が必要な状況が続いております。

なお、住宅建設は、新設住宅着工戸数をみると、持家、分譲住宅及び貸家が前年を下回り、全体では減少傾向となっており、資材価格の高騰や労務単価の上昇もあり、建築コストの増加が続いております。

不動産業界(当社グループの建物管理事業、不動産賃貸・仲介・売買事業等)におきましては、比較的景気動向の影響を受けにくいことから、管理戸数、入居率、賃料水準はいずれも堅調に推移しております。

介護業界におきましては、高齢化率の上昇等に伴い、社会インフラとしてサービスの安定供給への需要が一層高まっております。一方で、介護事業者については有効求人倍率が高い数値で推移しており、引き続きの介護人材確保と定着に向けた雇用環境の改善や、物価上昇による光熱費や食材費などのコスト増加への対応も介護事業者の課題となっております。

このような情勢のなか、当社グループは、2024年度を初年度とする中期経営計画において「収益力の強化」、「人材力の強化」、「サステナビリティの推進」の各施策を推進しております。

なお、当社グループは当中間連結会計期間の期首より連結決算に移行いたしました。そのため、前連結会計年度に中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりません。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間における業績におきましては、売上高103億83百万円、営業利益3億34百万円、経常利益2億82百万円、親会社株主に帰属する中間純利益2億43百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<建設事業>

売上高は、完成工事の増加等により、57億80百万円となる一方、一部不採算工事があり営業利益は3億27百万円となりました。

その内訳として、建設部門の売上高は36億円、営業利益は2億9百万円、住宅部門の売上高は17億17百万円、営業利益は1億13百万円となりました。

<不動産事業>

売上高は、堅調な賃貸収入の確保により、15億43百万円となり、営業利益は95百万円となりました。

<介護事業>

売上高は、入居率の向上により、30億60百万円となり、営業利益は2億31百万円となりました。

(注) 当中間連結会計期間の期首に株式会社日建企画の株式を追加取得し連結子会社化したこと及び組織の変更により、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「建設事業」「不動産販売事業」「建物管理事業」「介護事業」から、「建設事業」「不動産事業」「介護事業」に変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産の残高は、174億62百万円となりました。主な内訳は、差入保証金40億89百万円、完成工事未収入金等36億79百万円であります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債の残高は、123億43百万円となりました。主な内訳は、短期借入金28億80百万円、長期借入金22億89百万円であります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、51億19百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金37億76百万円、その他有価証券評価差額金93百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の連結業績予想におきましては、当中間連結会計期間においては一部工事において工事採算の低下等により、計画を下回る進捗となっておりますが、第3四半期以降完成工事の増加や工事の採算改善等も見込まれることから、現時点では2024年6月期決算発表時(2024年8月9日)に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

今後、業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部	
流動資産	
現金預金	3,672,582
完成工事未収入金等	3,679,843
未成工事支出金	28,504
不動産事業支出金	363,224
貯蔵品	35,731
その他	475,844
貸倒引当金	△12,389
流動資産合計	8,243,341
固定資産	
有形固定資産	
土地	2,800,073
その他(純額)	1,225,718
有形固定資産合計	4,025,792
無形固定資産	
無形固定資産合計	76,333
投資その他の資産	
退職給付に係る資産	173,208
差入保証金	4,089,976
その他	861,042
貸倒引当金	△6,741
投資その他の資産合計	5,117,485
固定資産合計	9,219,611
資産合計	17,462,953
負債の部	
流動負債	
工事未払金等	1,093,585
短期借入金	2,880,000
1年内返済予定の長期借入金	720,637
未払法人税等	156,426
未成工事受入金	669,338
完成工事補償引当金	52,676
賞与引当金	66,977
工事損失引当金	100,180
転貸損失引当金	12,546
その他	1,323,491
流動負債合計	7,075,860
固定負債	
長期借入金	2,289,771
役員退職慰労引当金	3,000
預り保証金	2,253,509
繰延税金負債	98,292
転貸損失引当金	15,924
その他	606,844
固定負債合計	5,267,341
負債合計	12,343,202

(単位:千円)

当中間連結会計期間
(2024年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	867,500
資本剰余金	551,160
利益剰余金	3,776,243
自己株式	△163,571
株主資本合計	5,031,332
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	93,524
退職給付に係る調整累計額	△5,106
その他の包括利益累計額合計	88,418
純資産合計	5,119,751
負債純資産合計	17,462,953

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
売上高	
完成工事高	5,780,106
不動産事業売上高	1,543,400
介護事業売上高	3,060,283
売上高合計	10,383,790
売上原価	
完成工事原価	4,995,363
不動産事業売上原価	1,135,944
介護事業売上原価	2,735,797
売上原価合計	8,867,105
売上総利益	
完成工事総利益	784,743
不動産事業総利益	407,456
介護事業総利益	324,485
売上総利益合計	1,516,685
販売費及び一般管理費	1,181,801
営業利益	334,883
営業外収益	
受取利息	2,358
受取配当金	3,590
助成金収入	13,959
その他	3,723
営業外収益合計	23,632
営業外費用	
支払利息	50,774
その他	25,426
営業外費用合計	76,201
経常利益	282,314
特別利益	
固定資産売却益	163
段階取得に係る差益	57,113
負ののれん発生益	8,753
特別利益合計	66,030
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前中間純利益	348,345
法人税、住民税及び事業税	127,194
法人税等調整額	△22,742
法人税等合計	104,452
中間純利益	243,892
親会社株主に帰属する中間純利益	243,892

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
中間純利益	243,892
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△13,754
退職給付に係る調整額	974
その他の包括利益合計	△12,780
中間包括利益	231,112
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	231,112
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	348,345
減価償却費	135,826
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,868
賞与引当金の増減額(△は減少)	△61,831
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	2,773
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,590
工事損失引当金の増減額(△は減少)	88,000
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△6,256
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,000
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△388
受取利息及び受取配当金	△5,948
支払利息	50,774
段階取得に係る差損益(△は益)	△57,113
負ののれん発生益	△8,753
売上債権の増減額(△は増加)	△1,303,227
未払又は未収消費税等の増減額	△70,432
未成工事支出金の増減額(△は増加)	3,468
不動産事業支出金の増減額(△は増加)	△326,751
仕入債務の増減額(△は減少)	△293,213
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△751,528
預り保証金の増減額(△は減少)	△171,711
その他	10,224
小計	△2,426,464
利息及び配当金の受取額	3,857
利息の支払額	△52,639
法人税等の支払額	△132,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,608,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△161,700
有形固定資産の取得による支出	△358,846
差入保証金の差入による支出	△2,420
差入保証金の回収による収入	72,464
長期貸付金の回収による収入	281
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	24,144
その他	15,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410,256

(単位:千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(△は減少)	1,250,000
長期借入れによる収入	1,374,100
長期借入金の返済による支出	△348,626
配当金の支払額	△129,597
リース債務の返済による支出	△34,267
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,111,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△906,885
現金及び現金同等物の期首残高	3,267,880
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,360,995

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間期については記載しておりません。

(セグメント情報)

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	介護事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	670,472	238,012	110,917	1,019,402	—	1,019,402
一定の期間にわたり移転される財	5,109,633	301,129	2,946,365	8,357,129	—	8,357,129
顧客との契約から生じる収益	5,780,106	539,142	3,057,283	9,376,531	—	9,376,531
その他の収益	—	1,004,258	3,000	1,007,258	—	1,007,258
外部顧客への売上高	5,780,106	1,543,400	3,060,283	10,383,790	—	10,383,790
計	5,780,106	1,543,400	3,060,283	10,383,790	—	10,383,790
セグメント利益	327,276	95,525	231,641	654,443	△319,559	334,883

(注) 1. セグメント利益の調整額△319,559千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間の期首に株式会社日建企画の株式を追加取得し連結子会社化したこと及び組織の変更により、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「建設事業」「不動産販売事業」「建物管理事業」「介護事業」から、「建設事業」「不動産事業」「介護事業」に変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「不動産事業」セグメントにおいて、株式会社日建企画の株式取得による子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間においては8,753千円であります。

また、当該負ののれん発生益は特別利益に含まれるため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社日建企画
事業の内容	不動産業(賃貸仲介業務、売買仲介業務、転貸業務)

(2) 企業結合を行った主な理由

今回株式を追加取得する日建企画は賃貸仲介業務を主事業とし、当社の建物管理事業部門(2007年10月に日建企画から譲受)とはグループ会社として連携しながら事業を行っております。

当社は、2024年7月に新中期経営計画をスタートさせて、新たな成長とともに企業価値の向上を図ってまいります。厳しい経営環境の中であり、当社グループの収益性向上、競争力強化を図るためには、より一層シナジー効果を発揮していく必要があると判断し、日建企画の個人株主が保有している当該株式を追加取得のうえ、完全子会社化をすることといたしました。

(3) 企業結合日

2024年7月1日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 当中間連結会計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日から2024年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	489,100千円
取得原価		489,100千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用	900千円
-------------	-------

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益	57,113千円
-----------	----------

6. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額8,753千円を負ののれん発生益として計上しております。